

◆東南アジアのイスラームを知る（14：10-15：00）

1. 基本情報

研究課題名	東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態
責任機関名	東京外国語大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授・床呂郁哉
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（インドネシア）（マレーシア）（フィリピン）（タイ）

2. 研究の概要

本研究は学際的・実証的研究による東南アジアのイスラームの理解を通じて、イスラームの東南アジアにおける公共的領域への影響などを解明することに努めてきた。とくに本研究では、中東研究者を含む各分野の専門家の連携によって、中東をはじめとしたトランスナショナルなイスラーム復興との連関と東南アジア地域固有の文脈という複眼的な視点からイスラームが地域の政治・経済的安定性や紛争と平和構築に果たす役割を解明することに努めた。現在、緊急の課題として言及されることの多いテロや民族・宗教紛争への予防や解決に関しても、性急な軍事的アプローチのみではテロや紛争の解決は不可能であるばかりか、しばしば逆効果であることが指摘されている。先に述べたように現在、東南アジアにおいてはイスラームの公共領域への重要性の高まりや、更にはアルカイダなど中東のテロ組織と東南アジアの諸組織との連携がメディア等で指摘されているが、本研究では、短期的な視点ではなく中・長期的視点から（1）果たしてイスラームは東南アジアで政治や経済、紛争や平和構築といった領域にいかなる影響を及ぼしつつあるのか？（2）イスラーム復興やイスラーム主義の潮流における中東などグローバルな影響と東南アジア固有の文脈の動態（相関・競合・相補等）はいかなるものか？（3）「対テロ戦争」や「イスラームフォビア」など欧米社会の中東イスラーム世界の関与や反応は東南アジアにいかなる影響を及ぼしつつあるのか？といった実践的課題に対して基礎的な知見と理解のための枠組みを提供することに努めた。

3. 研究成果及び社会にもたらす波及効果

本研究を通じてイスラームは東南アジアにおいて単に宗教や文化的側面だけではなく政治や経済といった公共的領域にも大きな影響を及ぼしつつある実態が解明されてきた。このうち政治との関係についてはインドネシアとマレーシアでのイスラーム急進派と政治の動向について、経済についてはイスラーム金融やハラール産業について、紛争と平和構築についてはタイとフィリピンのムスリム分離主義運動に焦点を当てて調査研究を実施してきた。また、研究成果の社会還元と成果公開に関しては、東南アジアのイスラームについての偏りの無い情報の発信と理解の促進を、印刷媒体、インターネット、各種の一般向けの成果講演会やワークショップ、ASEAN諸国での在留邦人向けの講演会といった諸活動を通じて試みた。

とくに東南アジアのイスラームをめぐるのはテロやムスリム分離主義をめぐる紛争に関して「テロとの戦い」といった文脈で語られる局面が多いが、そうした場面においても、一面的な軍事的・治安対策的な発想や関与だけでは往々にして逆効果であることを含め、より生産的な関与とはいかなるものでありうるのかについて基礎となる理解枠組みや情報の提供を実施してきた。また日本において未だに十分な研究成果の発信が相対的に少なかった東南アジアにおけるイスラーム経済、とくにハラール産業とイスラーム金融の分野に関しても上記の諸活動を通じて、研究成果の公開と発信に努めてきた。

8月30日プレゼンテーション用資料

東南アジアのイスラームを知る

課題名：東南アジアのイスラーム

トランスナショナルな連関と地域固有性の動態

責任機関名：東京外国語大学

研究代表者：床呂 郁哉

実施期間：H18年度～H22年度

本研究計画の社会的ニーズ

なぜ「東南アジアのイスラーム」研究なのか？

(表)世界のムスリム人口

国名	%	ムスリム人口(人)
インドネシア	88	2億1346万
インド	16.2	1億7475万
パキスタン	98	1億6248万
バングラデシュ	88	1億2968万
エジプト	91	7千53万
トルコ	99	6896万人

- ①イスラームは東南アジアの宗教別人口において最大多数
 - ②イスラームの「われわれ意識」は東南アジア社会の文化・社会的なアイデンティティの基盤のひとつ
 - ③イスラームは個人の内面的信仰のみならず、食事や衣服など日常生活に関する規範から政治や経済・国際関係等に至るまで大きな影響力をもつ
- イスラームの理解なくして東南アジア社会の理解は困難
 - 企業・NGO・政府/公的機関を問わず、**東南アジア（本プロジェクト対象範囲：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの四カ国）**に関わる日本人に必要不可欠なニーズ

研究上の知見：イスラーム復興現象について： トランスナショナルな連関とローカルな反応の 多様性：



- 背景としてのトランスナショナルなネットワークの増加(アズハル等への留学、メッカ巡礼、タブリーグ等による布教等)。
- **ローカルな反応の多様性**：都市部などを中心にダツワの成功、ヴェール着用の増加等他方で宗教実践をめぐる反応の多様性
- **政治・経済への影響**：イスラーム政党(インドネシア、マレーシア等)、ムスリム分離主義運動(タイ、フィリピン等)。イスラーム経済(マレーシア等)

日本における地域認識バイアスを 正す知見：紛争と平和構築

- 地域認識のバイアスの例：ミンダナオ紛争に関する新聞報道の差
- **中東での紛争に比してケタ違いに報道されない**：中東における紛争と記事数の比較（09年9月20日にCNNサイトで検証 Iraq conflictの記事検索でのヒット数2402、Afghanistan conflict: 1519、Mindanao conflict: 31。朝日；イラク紛争 229、アフガン42、ミンダナオ2！）
- **実際にはイラク、アフガニスタンに劣らない規模と強度の紛争：08年の世界最大の新規難民はフィリピンがワースト？**（IDPだけで100万弱、国外はさらに数十万人規模か）
- 近隣諸国への影響・波及：マレーシアでのASGのテロ活動などテロの越境・国際化、難民問題。**ASEAN域内の国際問題化（日本で報道無し）**

ミンダナオ紛争の現状 紛争現場のフィールドワークから



ミンダナオ紛争の現場：難民への支援活動



ミンダナオ紛争の現状 紛争現場のフィールドワークから



なぜミンダナオのムスリムは闘っているのか？「イスラーム＝テロ」「文明の衝突」を超えて



- 20世紀初頭からのキリスト教徒の入植によるムスリムの土地奪取とムスリムの経済的周辺化・政治的・社会的差別が根本的原因
- 資源問題(推定1兆ドル？米政府資料@Wiki leaks)
- イスラーム:差別され土地を奪われたムスリムの抵抗の精神的支柱として重要(抵抗＝ジハード)
- ムスリムの間でイスラームに基づく社会構築の試み:司法(シャリヤ)、教育(マドラサ)、経済等

研究上の知見(抄)②:イスラームの経済への影響:ハラール産業の事例から



- 東南アジアにおいて顕著なハラール産業:イスラーム法に則って商品の製造・流通・販売を行う。
- 文化多様性:文化・宗教的に多様性の高い東南アジア固有のコンテクストにおけるイスラームという特質:例:マレーシア、インドネシアのハラール産業
- 中東に比しても顕著(中東研究者による指摘)

イスラームの経済への影響②:イスラーム金融



- イスラーム金融:イスラーム銀行・保険・債権等
- イスラーム経済の「先進国」(ロール・モデル)としてのマレーシア
- イスラームに関する「本場は中東」「中東→東南アジア」というメディア他の地域認識バイアスを越えて

イスラーム経済の先進国マレーシア



ファーストフード
(カナダ)



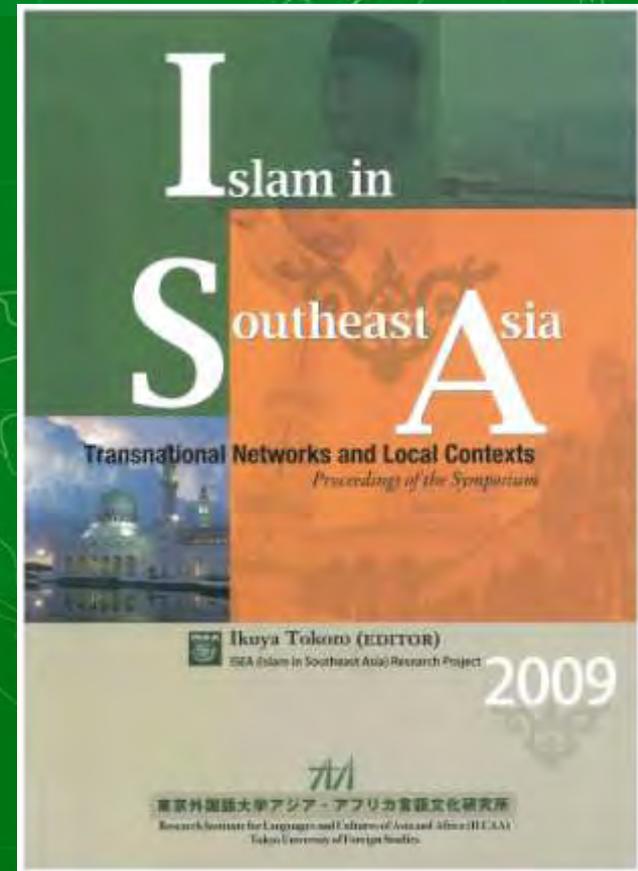
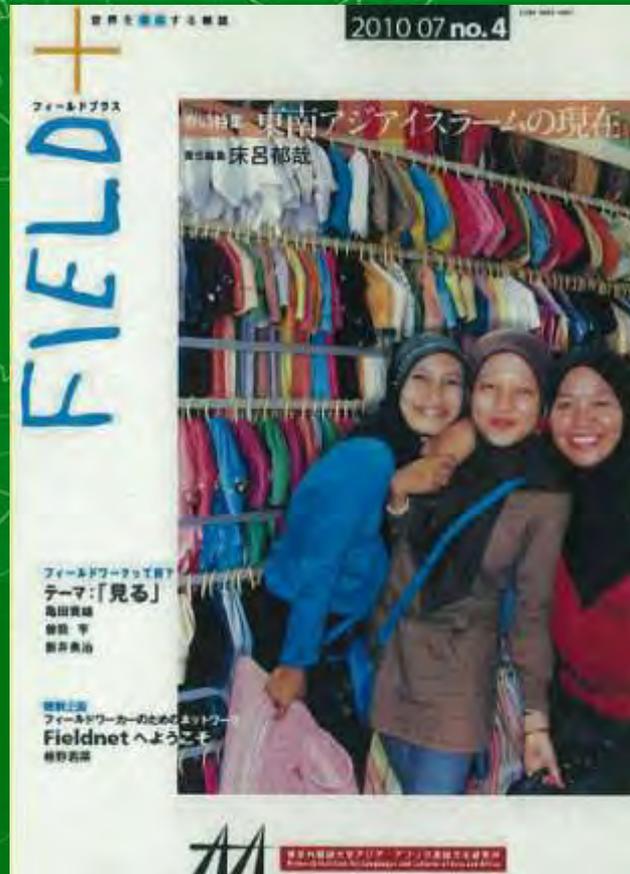
ハラール薬品(ルーマニア)



ハラール認証
(マレーシア)

ハラール産業の市場規模(世界)：約1兆4千億ドル
マレーシア：認証制度。世界各国のムスリム組織等への
モデル：視察・模倣等(中東・欧米のムスリムなど含む)
ISEA講演会でも**日本企業関係者等からの関心の高さ**

印刷媒体による成果報告・発信等



ISEA



ISEAについて

更新情報

活動報告

研究会

社会還元

イスラーム関連記事

フォトギャラリー

リンク



ILCAA
Research
Institute for
Languages and
Cultures of
Asia and Africa



ISEA
Islam in
Southeast Asia:
Dynamics of
Transnational
Networks and
Local Contexts



ISEA
東南アジアの
イスラーム

トランスナショナルな連関と
地域固有性の動態

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所は、
2006年10月より文部科学省の「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」枠により
『東南アジアのイスラーム～トランスナショナルな連関と地域固有性の動態』プロジェクト
(Islam in Southeast Asia: Dynamics of Transnational Networks and Local Contexts, 略称 ISEA)
(代表: 床宮郁哉助教授)を4年半の予定で発足いたしました。

Dynamics of Transnational Networks



Southwest Asia

ISEA



Islam

Southeast

Networks



▶ PLAY

トランスナショナルな連関と地域固有性の動態

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所ISEA事務局宛
e-mail: isea@aa.tufs.ac.jp



[第一回 国際シンポジウム 2008年12月]

Conversion to Islam and Inter-faith Marriages Involving Muslims
In Contemporary Malaysia: An Exploratory Study.

Azizah Kassim

The Malaysian population is multi-ethnic and multi-religious comprising a large Muslim population in addition to Christians, Buddhists, Hindus and others. Except for the dominant Malay population in the Peninsula who by constitutional definition are Muslims, religious and ethnic divide among the other ethnic groups (Bumiputra of Sabah and Sarawak; Chinese, Indians and others) do not overlap. Since the early part of the twentieth century, conversion to Islam by non-Muslims as well as Muslim-non-Muslim inter-marriages is not unusual, involving members of the Malay Royal households and commoners alike. There are many reasons why non-Muslims embrace Islam, but the most common, according to an official source, is to marry a Muslim.



インドネシア社会におけるイスラーム急進派の位置づけ

見市 建 (岩手県立大学総合政策学部)

インドネシアのイスラーム急進派とはどのような人々で、彼らは社会のなかでどのような存在なのだろうか。本発表では急進派の組織的思想的背景を明らかにした上で、世論調査やメディアを中心に「商品化」されるイスラームを踏まえて、インドネシアにおけるイスラーム化の進展と急進化の関係について明らかにした。

イスラーム急進派や過激派、あるいは「原理主義者」と呼び習わされる人々の急進性は実は多様であり、発表者はおおよそ三つに区分して理解している。まず教義的な急進派で、彼らはイスラーム法をより厳格に適用しようとする。サウジアラビアで優勢なワッハーブ主義・サラフィー主義がこれにあたる。このグループは通常政治への関与は避け、また組織化しない。



南部タイ・イスラーム分離主義運動組織 とNet War
の可能性

黒田 景子 (鹿児島大学法文学部)

1. 近年の南部タイをめぐる状況

近年タイの深南部パタニ県を中心とする地域においてはテロが頻発し仏教徒が多数派をしめるタイの中の少数派としてのムスリムを巡る状況について注目が集まっている。

いわゆる南タイについてのごく一般的なイメージは、国外からは自然景観を売り物としたリゾート地としての観光地の姿であり、タイ政府にとっても観光と開発の問題がもっとも重視されてきた。また、タイ国内のおおかたの国民にとっては、南部はムスリム人口が多く、特に、パタニ、ヤラー、ナラティワート、とソクラーの一部を含む深南部はマレー語を話すマレー系ムスリム(ケーク)の世界であり、仏教徒が大半を占めるタイ国の中ではやや異質な世界として認識されている。



[第四回 総合ワークショップ 2008年4月]

マレーシアのイスラム金融の現状

福島 康博 (桜美林大学国際学研究所)

本発表において報告者は、「マレーシアのイスラム金融の現状」と題し、マレーシアのイスラム金融市場の規模や歴史、制度を明らかにするとともに、金融のイスラム化がどのようなものであるか、またイスラム金融がマレーシア経済に対してどのような影響を与えているかについて報告を行った。

イスラム金融は、(1)リバー(Riba)は全ての取引で禁じられる、(2)業務はハラール(Halal)を土台に行われる、(3)取引から不確実性 (Gharar)が排除される、(4)ザカート(Zakat)がイスラム金融機関によって負担される、(5)シャリーア会議 (Shari'ah Board)に従いイスラムの原理に一致する、と特徴づけることができる。



【第三回 総合ワークショップ 2007年12月】

東南アジアを中心とした現代ハラール産業の展開と
その意味—マレーシアとタイを中心に—

富沢寿勇（静岡県立大学国際関係学部）

イスラームでは、神によってハラーム（「禁じられた」）とされる飲食物が忌避され、ハラール（「許された」）かつタイイブ（「善い」）とされるものの摂取が規範化されているのは周知の事実だが、ハラール食品が国際貿易の語彙として注目されるようになったのは比較的最近のことといわれる。しかも、現代のいわゆるハラール産業は、飲食物のみならず、医薬・化粧品や衣料品から流通・輸送、貯蔵、金融・保険、観光などのサービス産業にまで及ぶ広範な領域に急速に拡大しつつあり、東南アジアや欧米圏を中心に熱気がみなぎって展開しはじめており、一説では年間2兆1000億米ドル市場とも見込まれている。